

【※今月から各項目のコメントを箇条書きに変え、図表は2点に集約】

県内経済概況

2018年5月

2018年6月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5
現在の景気	● = 前月比上昇・好転 ▲ = 前月比横ばい × = 前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きがみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、プラスチック製品や繊維などは低下したが、金属製品や食料品、はん用・生産用・業務用機械などが大幅に上昇したため、前年同月比では17か月連続、前月比では2か月連続で上昇した。

需要面では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用すべてで大幅増加したため、3業用計では3か月ぶりに大幅増加し、トラックの新車登録台数も2か月ぶりの増加となった。また、新設住宅着工戸数は持家と貸家が減少したものの、分譲マンションが大幅増加したため、全体では2か月連続の増加となった。さらに、公共工事の請負件数は5か月ぶりの大幅増加、金額は2か月連続の大幅増加となった。一方、ドラッグストアの販売額は36か月連続の増加で好調が続く、コンビニエンスストアの販売額も5か月連続で増加しているが、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで4か月ぶりに減少し、家電大型専門店は9か月ぶりの減少となったため、これらの小売業態計の売上高は5か月ぶりの減少となり、全体に伸び悩んだ。また、軽乗用車の新車販売台数は2か月ぶりに増加したものの、乗用車の新車登録台数は10か月連続の減少となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数が14か月ぶりに減少し、新規求人倍率は前月比大幅の低下、有効求人倍率も水準は高いものの低下し、今までのひっ迫感に緩和の兆しがみられる。

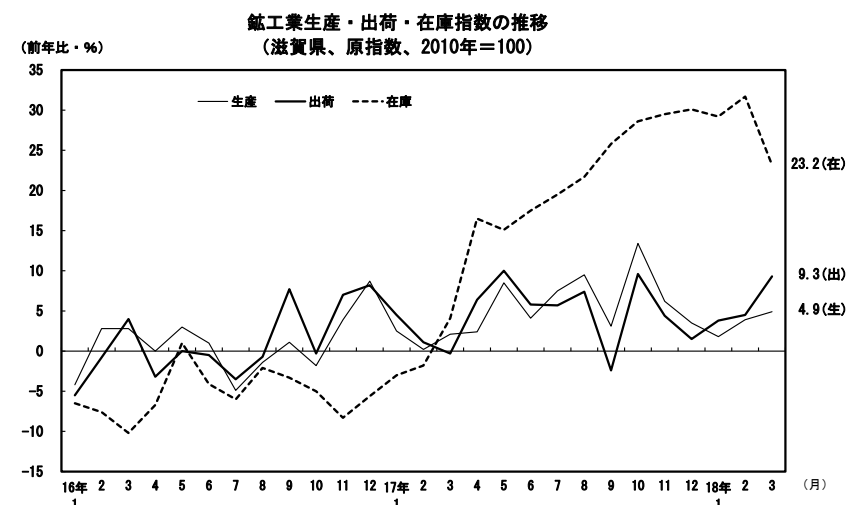
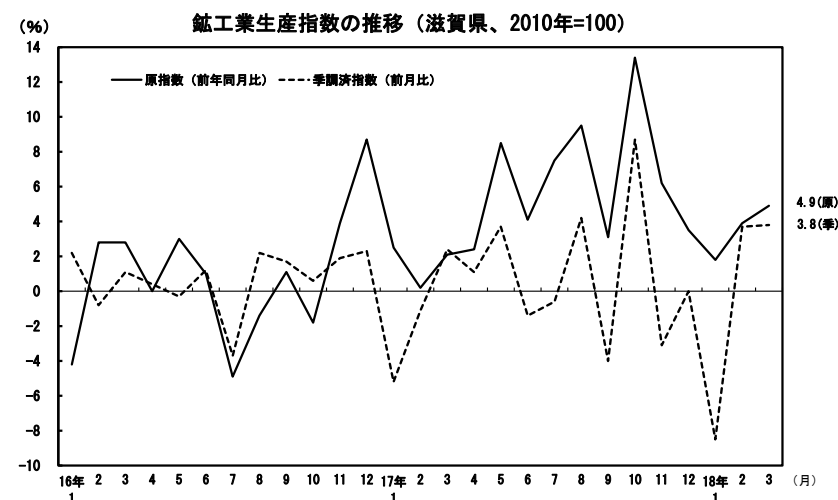
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引いているものの、緩やかに上昇している。需要面では民間設備投資と住宅投資、公共投資で前向きの動きがみられるが、個人消費で伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きがみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、長引く在庫調整に世界的な通商問題などの影響が加わり、一進一退で推移するとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などから消費マインドと投資マインドはともに弱く、力強さに欠けた状態が続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不透明感やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、今までの緩やかな回復基調に一服感がでてくると考えられる。

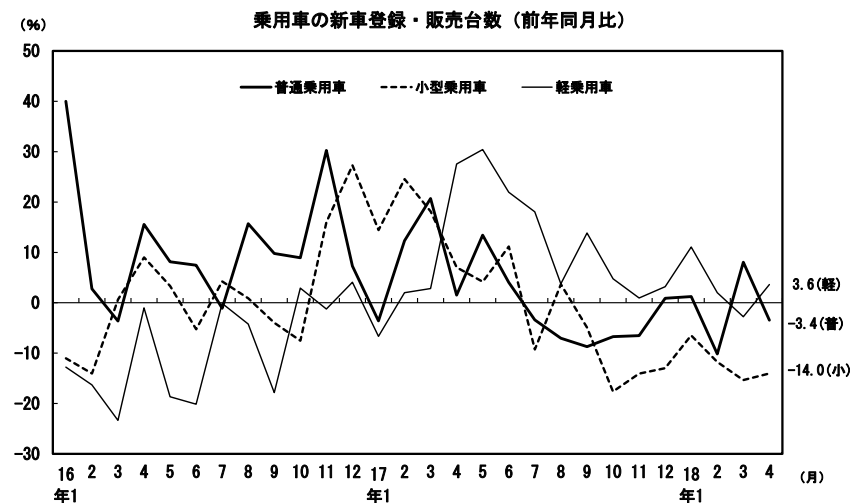
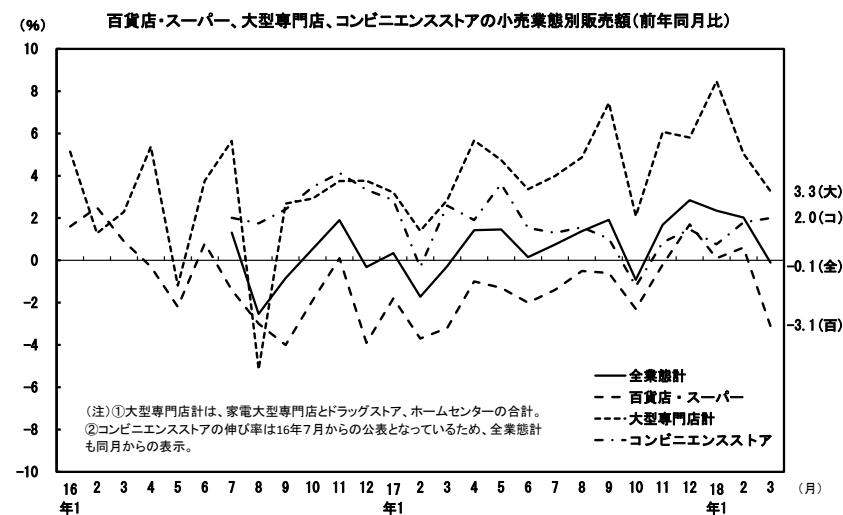
2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも2か月連続の上昇

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年3月)は121.9、前年同月比+4.9%で17か月連続の上昇。「季節調整済指数」は109.6、前月比+3.8%で2か月連続の上昇。季節調整済指数の3か月移動平均値(2月)は105.7、前月比-0.5%で、3か月連続の低下。
- ・業種別季節調整済指数の水準は、「食料品」(131.2)や「はん用・生産用・業務用機械」(127.6)、「化学」(123.0)、「パルプ・紙・紙加工品」(121.8)などは高水準。「窯業・土石製品」(67.7)や「鉄鋼」(93.3)、「金属製品」(94.0)などは低水準。
- ・前月との比較では、「金属製品」(前月比+18.7%)や「食料品」(同+15.7%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同+9.8%)などは大幅上昇。「プラスチック製品」(同-4.0%)や「繊維」(同-3.7%)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は6か月連続で上昇(原指数128.9、前年同月比+9.3%)、在庫は13か月連続かつ大幅の上昇(同133.4、同+23.2%)。業種別の在庫指数は「電気機械」(同+138.1%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同+18.5%)、「プラスチック製品」(同+12.8%)などで大幅上昇。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、4月)は、入庫高は6か月連続の減少(前年同月比-2.3%)、出庫高は2か月ぶりの減少(同-4.0%)、保管残高は2か月連続の減少(同-0.1%)。



3. 個人消費…小売業態別売上高は5か月ぶりの減少

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(4月)は101.2、前年同月比+0.5%、前月比+0.2%。前年同月比では16か月連続の上昇、前月比では2か月ぶりの上昇。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(3月)は9か月連続で減少(前年同月比-1.2%)、「家計消費支出(同)」は2か月連続の大幅増加(同+24.1%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(2月)は81.0、同-0.4%で、2か月ぶりに減少。「実質賃金指数」は79.3、同-2.1%で、2か月ぶりの減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」(3月)は、20,279百万円、前年同月比-3.1%、4か月ぶりの減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品は5か月連続の増加(同+0.2%)、家電機器は2か月連続の増加(同+2.9%)。一方、衣料品は21か月連続の減少(同-10.2%)、家庭用品は11か月連続の減少(同-13.7%)、身の回り品は3か月連続の減少(同-15.0%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では、家電機器が増加したものの、全体では16か月連続で減少(同-3.7%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、3月、181店舗)は、5,662百万円、前年同月比+11.5%で、36か月連続かつ大幅増加。「家電大型専門店」(同40店舗)は、3,698百万円、同-4.2%で9か月ぶりの減少、「ホームセンター」(同60店舗)は、2,983百万円、同-1.0%で、2か月連続の減少。「コンビニエンスストア販売額」(同562店舗)は、9,786百万円、同+2.0%で、5か月連続の増加。
- ・小売業態別売上高(3月)は、42,426百万円、前年同月比-0.1%で、5か月ぶりの減少。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(4月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」は2か月ぶりに減少(1,347台、前年同月比-3.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」は8か月連続かつ大幅減少(1,103台、同-14.0%)。2車種合計は10か月連続の減少(2,450台、同-8.5%)。「軽乗用車」は、2か月ぶりの増加(1,919台、同+3.6%)。



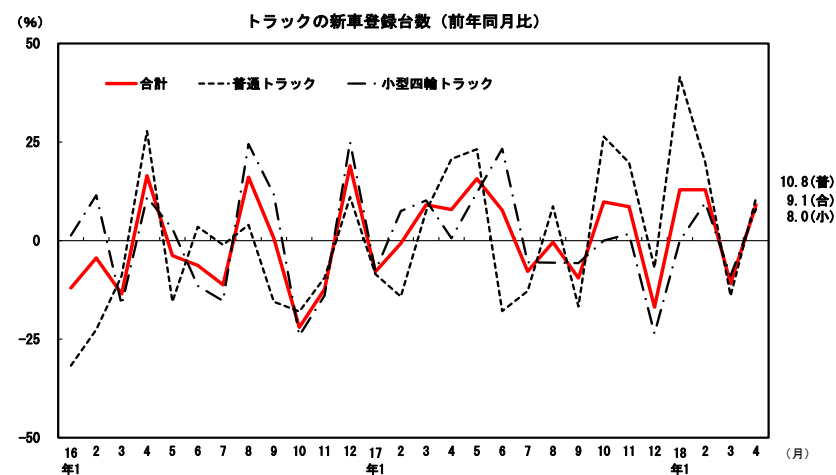
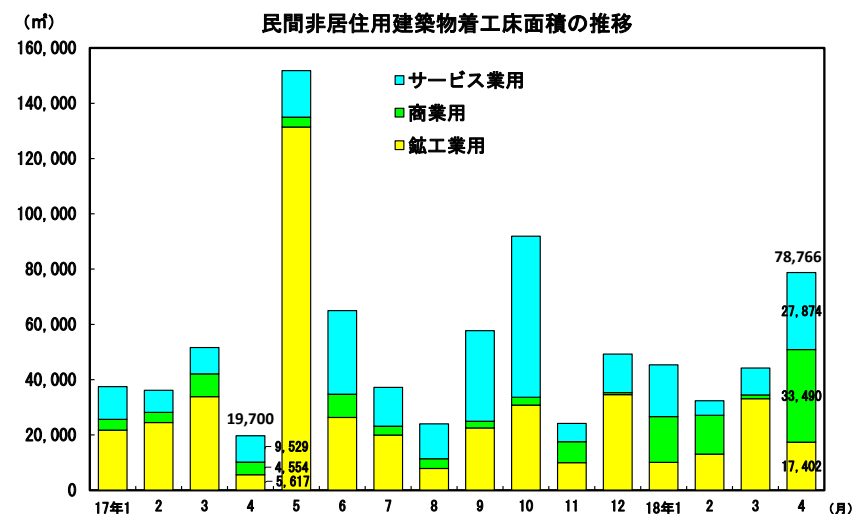
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（4月）は、「鉱工業用」は4か月ぶりの大幅増加（17,402㎡、前年同月比+209.8%）、「商業用」は2か月ぶりの大幅増加（33,490㎡、同+635.4%）、「サービス業用」は2か月連続の増加（27,874㎡、同+192.5%）。3業用計では78,766㎡、同+299.8%で、3か月ぶりの大幅増加。

【18年4月の主な業種別・地域別申請状況】

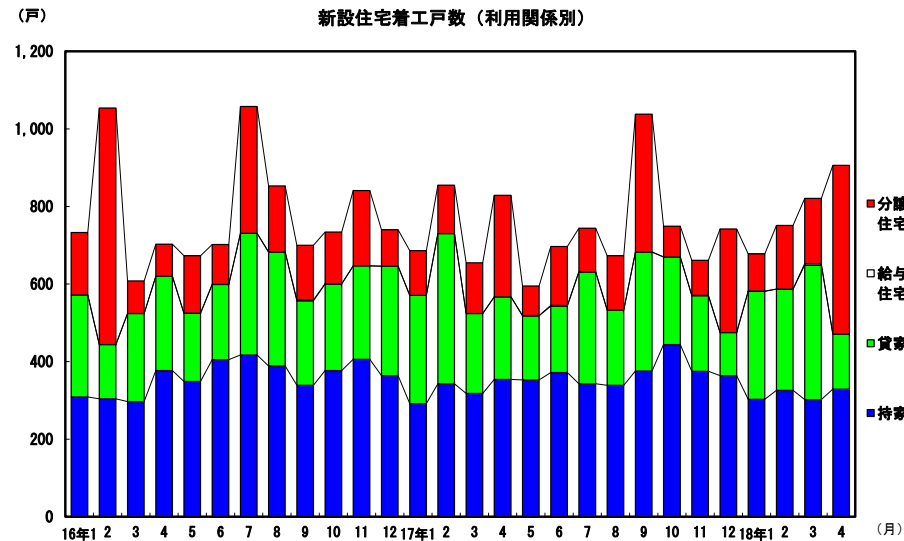
- (イ)「鉱工業用」：守山市（3,723㎡）、野洲市（2,747㎡）、草津市（2,559㎡）、大津市（2,138㎡）、甲賀市（2,016㎡）、竜王町（1,870㎡）など
- (ロ)「商業用」：栗東市（19,057㎡）、大津市（5,657㎡）、守山市（4,322㎡）、愛荘町（2,055㎡）、東近江市（1,197㎡）など
- (ハ)「サービス業用」：長浜市（19,355㎡）、草津市（6,010㎡）など

- ・トラック新車登録台数（4月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（123台、同+10.8%）と「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（176台、同+8.0%）がともに2か月ぶりの増加。2車種合計では2か月ぶりの増加（299台、同+9.1%）。
- ・株しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 294 社）、1－3月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（51%）から1ポイント上昇の52%と3四半期連続で上昇。次期4－6月期は45%と、再び低下する見通し。当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（46.4%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（65.0%）、非製造業では「車両の購入」（43.0%）がトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続の増加

- ・「新設住宅着工戸数」（4月）は、906戸、前年同月比+9.3%で、2か月連続の増加。
- ・利用関係別では、「持家」は329戸、同-7.1%（大津市76戸、草津市52戸など）で3か月連続の減少、「貸家」は142戸、同-33.3%（東近江市39戸など）で2か月ぶりの大幅減少。「給与住宅」はなし。
- ・「分譲住宅」は435戸、同+66.0%（近江八幡市252戸、草津市115戸など）で3か月連続の大幅増加。「一戸建て」は2か月ぶりの減少（85戸、前年差-14戸）、「分譲マンション」は2か月ぶりの大幅増加（350戸、同+187戸）。



滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2018年 04月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	906	329	142	-	435
	市部計	879	304	142	-	433
	郡部計	27	25	-	-	2
201	大津市	137	76	26	-	35
202	彦根市	48	31	15	-	2
203	長浜市	40	32	-	-	8
204	近江八幡市	271	16	3	-	252
206	草津市	178	52	11	-	115
207	守山市	29	14	12	-	3
208	栗東市	42	14	21	-	7
209	甲賀市	29	14	15	-	-
210	野洲市	10	8	-	-	2
211	湖南市	12	10	-	-	2
212	高島市	16	16	-	-	-
213	東近江市	58	15	39	-	4
214	米原市	9	6	-	-	3
380	蒲生郡	10	9	-	-	1
383	蒲生郡日野町	4	3	-	-	1
384	蒲生郡竜王町	6	6	-	-	-
420	愛知郡	5	4	-	-	1
425	愛知郡愛荘町	5	4	-	-	1
440	犬上郡	12	12	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	6	6	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	5	5	-	-	-

6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続の大幅増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(4月)は、207件、前年同月比+26.2%で、5か月ぶりの大幅増加。金額は約225億円、同+44.7%で、2か月連続の大幅増加。
- ・請負金額を発注者別では、「国」(約21億円、同+134.6%)、「独立行政法人」(約26億円、同+7.3%)、「県」(約90億円、同+14.3%)、「市町」(約68億円、同+72.0%)、「その他」(約20億円、同+408.4%)。

《18年4月の主な大型工事(3億円以上)》

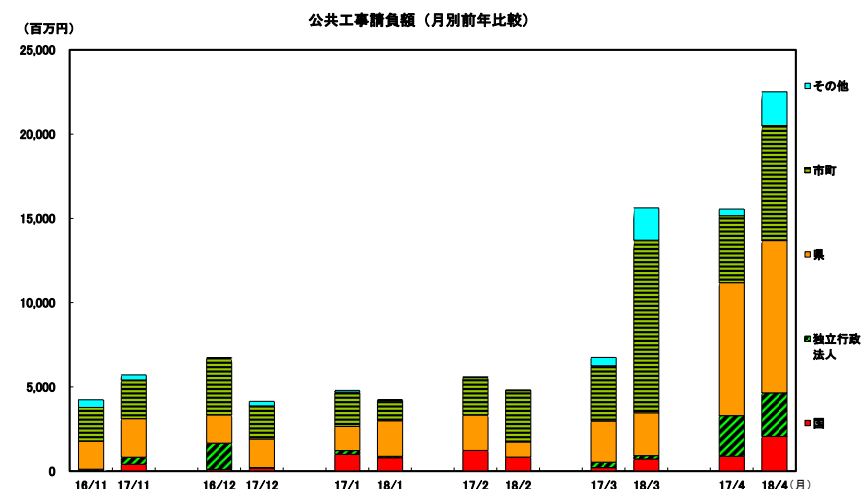
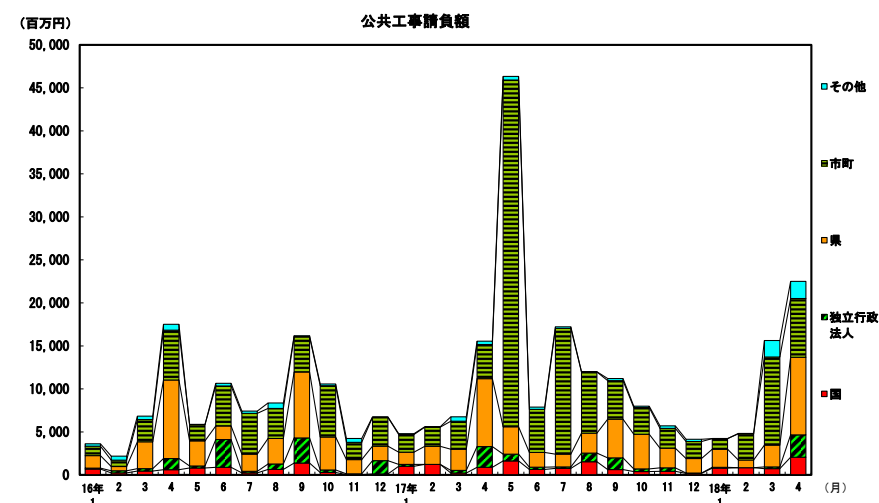
独立行政法人：新名神高速道路大津ジャンクション西工事(西日本高速道路㈱関西支社)(工事場所：大津市)
 新名神高速道路田上里工事(同上)(同：大津市)
 滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事(同上)(同：東近江市)

県：国道422号補助道路整備工事(同：大津市)
 旧産業廃棄物最終処分場二次対策工事(同：栗東市)
 畜産技術振興センターキャトル・ステーション整備その他工事(同：日野町)

馬渕浄水場中央監視制御装置更新工事(同：近江八幡市)

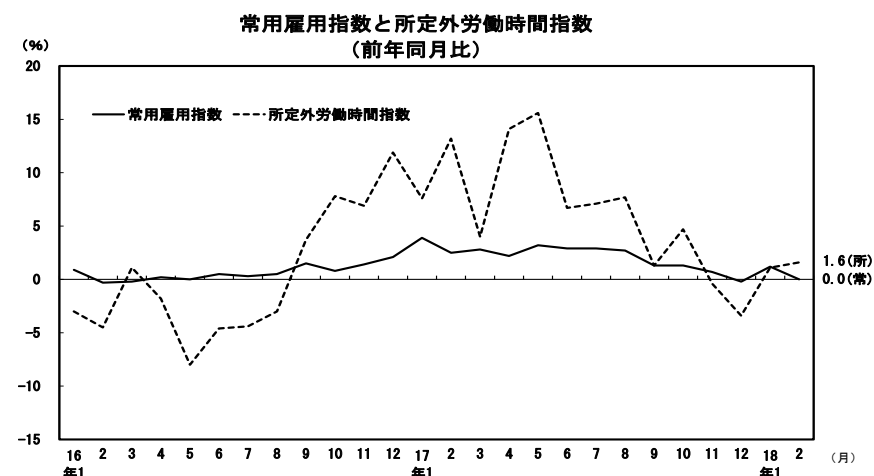
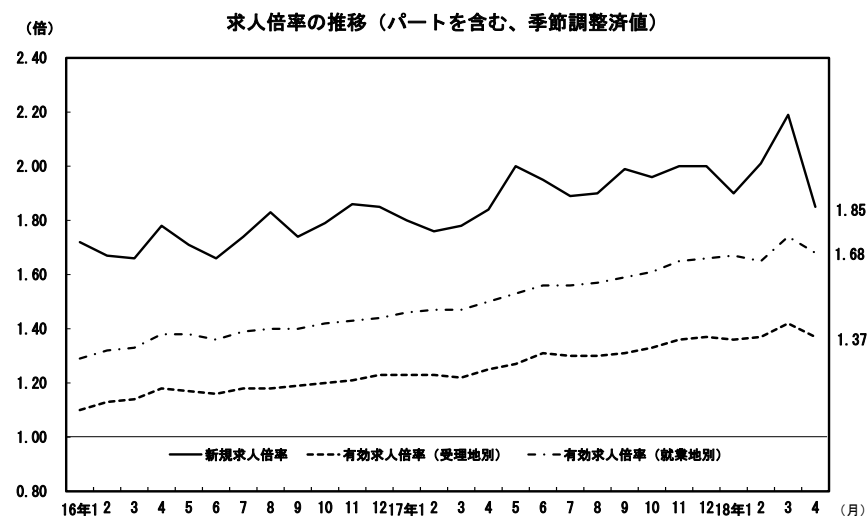
市町：浄水場連絡管推進工事(大津市公営企業管理者)
 (仮称)長浜北部学校給食センター新築工事
 (仮称)まちづくりコア・ステーション新築工事(甲賀市)
 高島市役所庁舎整備建築工事、同機械設備工事
 (仮称)保健・子育て複合施設新築工事(同：東近江市)
 (仮称)多賀町中央公民館建築工事

その他：湖北地域消防本部庁舎建設工事(湖北地域消防組合)(同：長浜市)



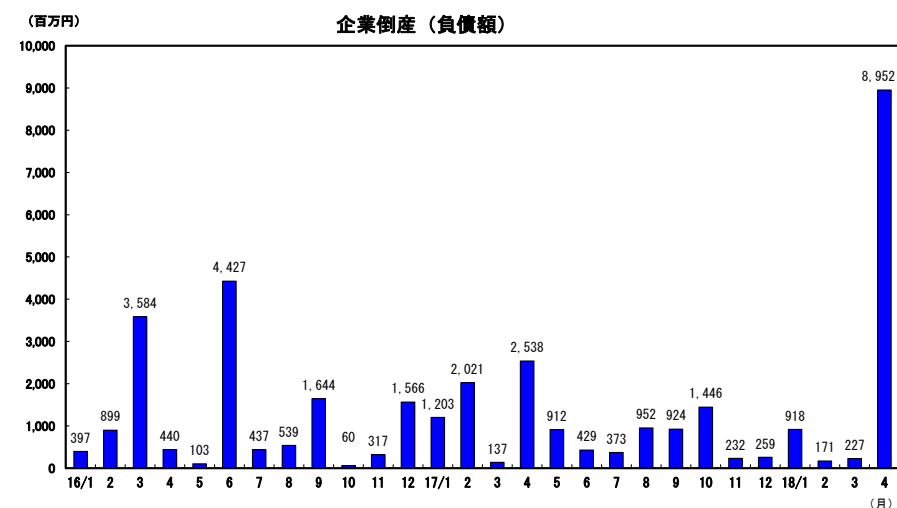
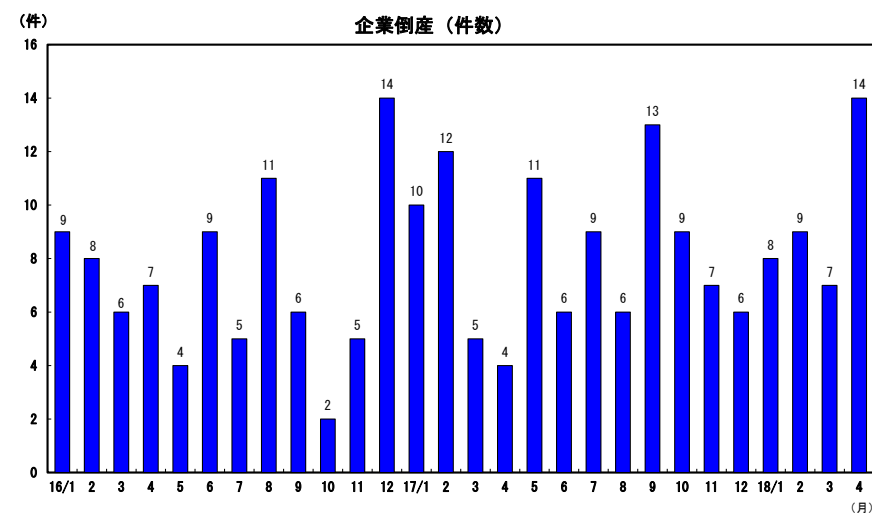
7. 雇用情勢…「新規求人倍率」は前月比大幅の低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」(4月)は、9,192人(前年同月比－1.0%)で14か月ぶりの減少、「新規求職者数(同)」は6,573人(同－0.9%)で3か月連続の減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比大幅低下(－0.34ポイント)の1.85倍、「有効求人倍率(同)」は同0.05ポイント低下の1.37倍。「就業地別」の有効求人倍率は同0.06ポイント低下の1.68倍で、公表値である「受理地別」の1.37倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月比0.30ポイント低下の1.27倍で、2か月連続の低下。「正社員」は同0.02ポイント低下の0.77倍で、4か月連続の低下。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」は引き続き高水準の1.97倍、「長浜」(1.25倍)、「草津」(1.23倍)、「甲賀」(1.22倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は5か月ぶりに1倍を下回った(0.95倍)。
- ・「雇用保険受給者実人員数」は、4,264人、同－6.2%で、29か月連続の減少。
- ・産業別の「新規求人数」は、「製造業」は23か月連続の増加(1,662人、同＋16.1%)、「サービス業」は3か月ぶりの増加(1,253人、同＋7.7%)、「建設業」は3か月連続の増加(514人、同＋13.0%)。一方、「医療、福祉」は2か月ぶりの減少(1,982人、同－0.8%)、「卸売・小売業」は3か月連続の減少(1,177人、同－6.2%)。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年＝100)」(2月)は、102.4、同0.0%で、前年比横ばいで推移。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は113.5、同＋1.6%で、2か月連続の増加。
- ・「完全失業率」(1－3月期)は、1.6%で、2四半期連続の低下(前期比－0.3ポイント)。



8. 倒産…「負債総額」は大型倒産が発生し大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数（4月）は、14件（前年差+10件）で、2か月連続の増加、負債総額は約8,952百万円（同+6,414百万円）で、大型倒産が発生したため2か月連続かつ大幅の増加（(株)朽木ゴルフ倶楽部、負債総額約77億円）。
- ・業種別では「サービス業他」8件、「建設業」5件、「小売業」1件。原因別では「販売不振」6件、「過小資本」4件、「既往のシワ寄せ」2件、「他社倒産の余波」と「その他（偶発的原因）」1件ずつ。資本金別では14件中11件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………18年 4月	17,161人 (同 -8.0%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………4月	68,138人 (同 +14.4%)
道の駅：妹子の郷……………4月	78,000人 (同 +16.4%)
比叡山ドライブウェイ……………4月	48,455人 (同 +6.7%)
奥比叡ドライブウェイ……………4月	28,317人 (同 +4.6%)
びわ湖バレイ……………4月	26,654人 (同 -22.8%)
(※4/7～13までロープウェイ休業、4/14～26まで山頂エリア限定営業)	

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………4月	30,570人 (同 +9.0%)
道の駅：草津……………4月	20,062人 (同 +1.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………4月	4,606人 (同 +16.6%)
ファーマーズマーケットおうみんち…4月	32,584人 (同 -6.7%)
びわ湖鮎家の郷……………4月	13,424人 (同 -4.3%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………4月	31,960人 (同 -2.4%)
(※3月分修正、25,234人、同-11.4%)	
MIHO MUSEUM……………4月	36,672人 (同 +20.5%)
(※3月分修正、12,268人、同+52.9%)	
道の駅：あいの土山……………4月	11,800人 (同 +0.4%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……………4月	280,872人 (同 +26.5%)
休暇村 近江八幡……………4月	10,914人 (同 +2.8%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………4月	7,485人 (同 -3.4%)
道の駅：竜王かがみの里……………4月	60,016人 (同 -7.1%)
道の駅：アグリパーク竜王……………4月	45,777人 (同 -7.3%)
(※3月分修正、42,340人、同+3.3%)	

道の駅：奥永源寺溪流の里 ……………4月	37,426人 (同 +7.5%)
道の駅：あいとうマレットステーション ……4月	62,649人 (同 +67.4%)
滋賀農業公園ブルーメの丘 ……………4月	41,224人 (同 -1.8%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………4月	108,870人 (同 -1.1%)
かんぼの宿 彦根……………4月	7,132人 (同 -4.6%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………4月	13,845人 (同 -6.3%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………4月	23,628人 (同 -2.8%)
長 浜 城……………4月	16,692人 (同 -20.7%)
長浜「黒壁スクエア」……………4月	181,558人 (同 +24.5%)
(※3月分修正、186,234人、同+19.7%)	
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………4月	38,517人 (同 +8.3%)
〃 : 塩津海道あぢかまの里……………4月	50,400人 (同 -6.6%)
〃 : 湖北みずどりステーション…4月	42,812人 (同 -3.6%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………4月	31,771人 (同 +7.8%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………4月	84,900人 (同 +0.2%)
〃 : くつき新本陣 ……………4月	28,173人 (同 -4.6%)
〃 : マキノ追坂峠……………4月	23,611人 (同 -5.0%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………4月	35,057人 (同-24.3%)
----------------------	-------------------

《トピックス》

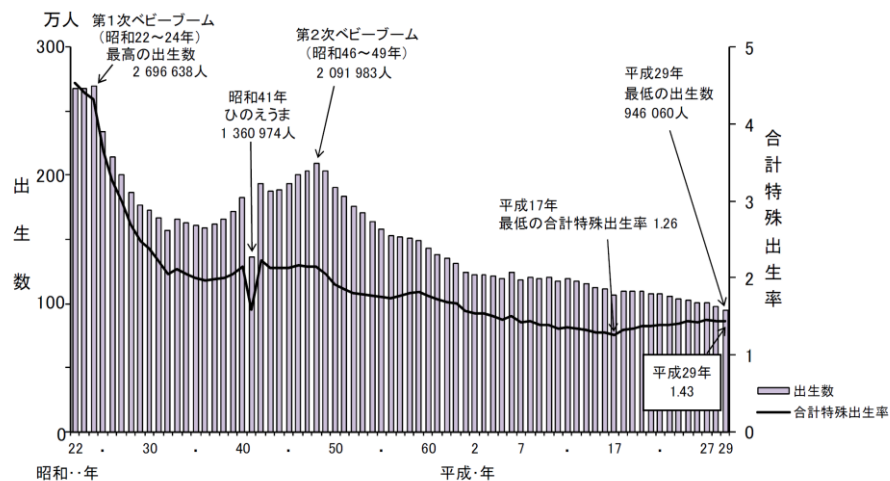
【「平成 29（2017）年人口動態統計（概数）」より】

ー滋賀県の合計特殊出生率は 1.54ー

◆合計特殊出生率

- ・平成29（2017）年の全国の合計特殊出生率は1.43で、前年の1.44より低下している。年次推移をみると、平成18（06）年から上昇傾向が続いていたが、平成26（14）年には低下し、平成27（15）年は再び上昇し、平成28（16）年より再び低下している。
- ・年齢（5歳階級）別にみると、34歳以下の各階級では低下し、35～49歳の各階級では上昇しており、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳となっている。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	26	27	28	29	27年-26年	28年-27年	29年-28年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.42	1.45	1.44	1.43	0.03	△ 0.01	△ 0.01
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0224	0.0206	0.0190	0.0170	△ 0.0018	△ 0.0016	△ 0.0020
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1487	0.1475	0.1433	0.1379	△ 0.0012	△ 0.0042	△ 0.0054
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4204	0.4215	0.4138	0.4077	0.0011	△ 0.0077	△ 0.0061
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5033	0.5173	0.5145	0.5128	0.0140	△ 0.0028	△ 0.0017
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2747	0.2864	0.2906	0.2910	0.0117	0.0042	0.0004
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0516	0.0557	0.0586	0.0596	0.0041	0.0029	0.0010
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0014	0.0015	0.0015	0.0016	0.0001	0.0000	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

- ・出生順位別にみると、第1子が前年から低下している。

出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	26	27	28	29	27年-26年	28年-27年	29年-28年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.42	1.45	1.44	1.43	0.03	△ 0.01	△ 0.01
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6914	0.7090	0.6971	0.6808	0.0176	△ 0.0119	△ 0.0163
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5088	0.5154	0.5168	0.5186	0.0066	0.0014	0.0018
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2222	0.2260	0.2275	0.2281	0.0038	0.0015	0.0006

- ・都道府県別にみると、滋賀県は1.54で前年の1.56から0.02ポイント低下。
- ・沖縄県（1.94）、宮崎県（1.73）、島根県（1.72）、長崎県（1.70）、鹿児島県（1.69）が高く、東京都（1.21）、北海道（1.29）、宮城県（1.31）、京都府（1.31）、奈良県（1.33）が低くなっている。

都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成29年	平成28年
全 国	1.43	1.44
北 海 道	1.29	1.29
青 森 県	1.43	1.48
岩 手 県	1.47	1.45
宮 城 県	1.31	1.34
秋 田 県	1.35	1.39
山 形 県	1.45	1.47
福 島 県	1.57	1.59
茨 城 県	1.48	1.47
栃 木 県	1.45	1.46
群 馬 県	1.47	1.48
埼 玉 県	1.36	1.37
千 葉 県	1.34	1.35
東 京 都	1.21	1.24
神 奈 川 県	1.34	1.36
新 潟 県	1.41	1.43
富 山 県	1.55	1.50
石 川 県	1.54	1.53
福 井 県	1.62	1.65
山 梨 県	1.50	1.51
長 野 県	1.56	1.59
岐 阜 県	1.51	1.54
静 岡 県	1.52	1.55
愛 知 県	1.54	1.56
三 重 県	1.49	1.51
滋 賀 県	1.54	1.56

都道府県	平成29年	平成28年
京 都 府	1.31	1.34
大 阪 府	1.35	1.37
兵 庫 県	1.47	1.49
奈 良 県	1.33	1.36
和 歌 山 県	1.52	1.50
鳥 取 県	1.66	1.60
島 根 県	1.72	1.75
岡 山 県	1.54	1.56
広 島 県	1.56	1.57
山 口 県	1.57	1.58
徳 島 県	1.51	1.51
香 川 県	1.65	1.64
愛 媛 県	1.54	1.54
高 知 県	1.56	1.47
福 岡 県	1.51	1.50
佐 賀 県	1.64	1.63
長 崎 県	1.70	1.71
熊 本 県	1.67	1.66
大 分 県	1.62	1.65
宮 崎 県	1.73	1.71
鹿 児 島 県	1.69	1.68
沖 縄 県	1.94	1.95

注：分母に用いた人口は、「人口推計（各年10月1日現在）」（総務省統計局）で全国は各歳別日本人口、都道府県は5歳階級別日本人口。

《ご参考①：国内景気の動向》（2018年5月23日：内閣府）

月例経済報告

平成30年5月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018（仮称）」、「未来投資戦略2018（仮称）」、「規制改革実施計画（仮称）」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018（仮称）」を取りまとめる。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行するとともに、人づくり革命に関する基本構想を取りまとめる。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018（仮称）」、「未来投資戦略2018（仮称）」、「規制改革実施計画（仮称）」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018（仮称）」を取りまとめる。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2018. 5. 15)



管内金融経済概況

< 2018年5月15日 >

 日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)

《総括判断》	➡ (1)個人消費	➡ (2)観 光	➡ (3)設備投資
(4)住宅投資	➡ (5)公共投資	➡ (6)製造業の生産活動等	➡ (7)雇用動向等

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上